



## 第42期 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



**Invisible, but everywhere.**

**日本シイエムケイ株式会社**

証券コード：6958



代表取締役会長 中山 登 代表取締役社長 渡辺 英二

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成13年9月30日をもちまして第42期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、当中間期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、景気回復へのシナリオが大きく崩れ、さらに構造調整問題と不良債権問題を抱えたままの状況にありました。また、米国IT産業の急激な落ち込みと米国同時多発テロ事件は金融経済界にも暗雲をもたらしました。

一方、当社が属するプリント配線板業界は、IT関連産業の収益が大幅に悪化し、生産回復の時期が不透明のまま推移いたしました。

当社といたしましては、「利益、キャッシュ・フロー、連結」重視の中期経営計画を推進し、また顧客とのソリューションビジネスをさらに発展させ、グローバル体制の強化を図ってまいります。

なお、当期中間配当金は、前期中間配当金と同様、1株につき5円とさせていただきます。

株主のみなさまには、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役会長

中山 登

代表取締役社長

渡辺 英二

## Q1 まず、当期の業績についてのご報告から お願いします。

**A** 世界的なIT不況で始まった当期は、9月の米国同時多発テロ事件を経てさらに悪化しており、当社の業績も非常に厳しいまま上半期を終了いたしました。このような状況のなか、自動車関連のプリント配線板は順調に増加しており、また、携帯電話機用につきましても一部に明るい動きが感じられます。しかしながら、今後の見通しは非常に不透明であり、下半期に向けて若干上向くと考えておりますが、通期の業績も厳しいものと思われま。す。（第42期連結通期業績予想、売上高1,070億円、経常利益5億円、当期利益 3億円）

この需要低迷下、当社が打ちました施策は、顧客の海外移管に対応するため特に中国へ投資（両面、多層プリント配線板を中心）

国内の徹底した効率化と歩留まり率の改善（上半期に1事業所を閉鎖、今後さらに統廃合を検討しております。）

経費の削減（内製比率の向上）

設備投資の抑制（需要動向を捉え投資案件を慎重に勘案し、実施しております。）

などであります。

## Q2 市場商品別の売上について、 上半期実績と今後をお聞かせください。

**A** 移動体通信機器、パソコン関連が特に不調に終わりました。世界的なIT不況のなかで受注状況は総じて厳しく推移いたしました。携帯電話関連に下半期に向けての若干明るい動きがあり、下半期はその分野に期待をしております。一方、映像、音響関連は前年比マイナスのまま推移しており、今後も漸減していくものと思われま。す。今後の映像機器に関しては、デジタルテレビの本格的な普及に期待をしております。また比較的好調なのが、



アミューズメント市場と自動車市場であります。家庭用ゲーム機が前年に比べ大きく伸びており、アミューズメント市場を牽引しております。これらの分野は、下半期もほぼ上半期並に推移するものと思われます。自動車市場は、自動車の電装化が加速し、今後もさらに伸びる市場であると認識しており、当社の重要な戦略市場の1つであります。

### Q3 今期は中期経営計画の3年目に当たりますが、中期経営計画の推進状況はどうですか。

**A** 当社の中期経営計画は1年毎の更新計画でありますので、2年前に策定、発表した計画のまま実行しているわけではありません。昨今の急激な経済情勢の変化に対応するべく毎年見直しをかけ、策定し直しております。ただし、基本的な戦略は変えておりませんので、主な戦略の推進状況をご説明しますと、

第一に、グローバル展開の推進であります。これにつきましては、中国展開に重点を置き推進しております。

既に2つの事業所が中国広東省東莞市で稼働しており、順調に受注も増加しております。平成14年4月には江蘇省無錫市の工場が稼働予定であり、それにより、片面からビルドアップ多層プリント配線板まで、中国での生産体制が整うこととなり、中国展開の第一段階は終了いたします。

第二に、キャッシュ・フロー重視経営の推進と有利子負債の削減であります。投資に対するリターンの徹底した検討を重ね、またグループ資金の一元管理によるバランスシートの圧縮を推進しております。その結果、当上半期において第40期末比約122億円の連結有利子負債を削減いたしました。今後もさらなる有利子負債の削減を推進し、自己資本の強化を図っていく所存です。

第三に、国内事業の徹底した効率化であります。関係会社を含めた工場、設備の再構築を推進し、合理化を図

るとともに、品質管理を徹底し、歩留まり率を向上させて生産効率を高めてまいります。既に、片面プリント配線板の事業は2事業所から1事業所へ統合し、また、両面・多層プリント配線板事業も事業所の統合、集約を推進しており、今後も再構築を順次進めてまいります。

最後にグループ経営の重視であります。連結重視の流れのなかで、当社もグループを意識した経営を推進しております。具体的には、今まで述べてきた内容を連結重視で推進することであり、「人・モノ・金」に関して、全て連結を重視した意思決定を行っております。

### Q4 当期の業績を見ますと、収益的に非常に厳しいものがありますが、リストラ策などがあれば、お聞かせください。

**A** 当社が進めているリストラ策は、国内事業の徹底した効率化であります。事業所、設備の再構築を推進し、歩留まり率及び生産効率の向上を図ってまいります。事業所の統廃合、集約も視野に入れて進めておりますので、その過程での余剰人員は順次削減していく所存であります。

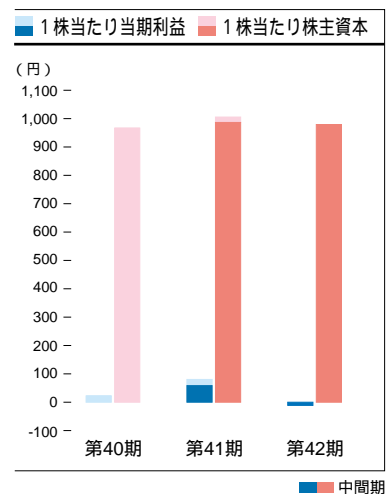
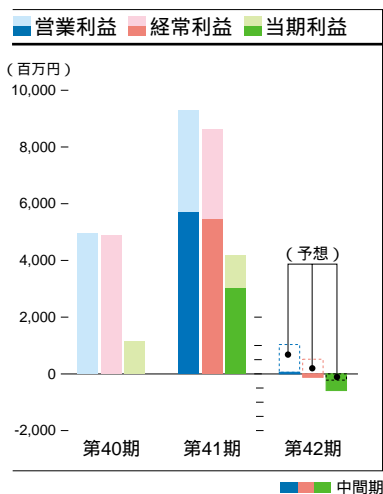
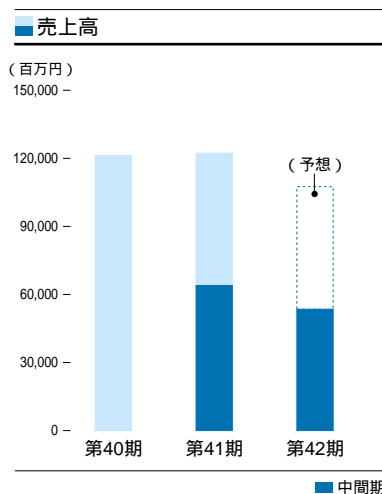
### Q5 今後大規模な設備投資の予定があれば、お伺いします。

**A** 確定している大規模設備投資は、中国江蘇省無錫市におけるビルドアップ多層プリント配線板の工場建設であります。現在、平成14年4月の稼働を目指して工場建設中であります。なお、投資額は第一期として約60億円を計画しております。

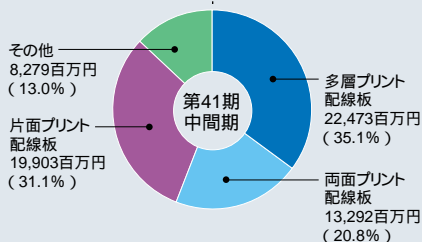
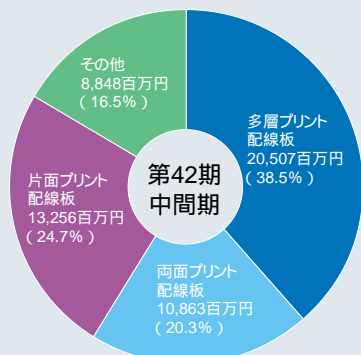


# フィナンシャルハイライト（連結）

		第40期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	第41期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第42期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高（百万円）	中間期		63,949	53,475
	通期	121,245	122,292	107,000（予想）
営業利益（百万円）	中間期		5,698	56
	通期	4,944	9,284	1,000（予想）
経常利益（百万円）	中間期		5,449	122
	通期	4,884	8,616	500（予想）
当期利益（百万円）	中間期		3,014	589
	通期	1,146	4,182	300（予想）
株主資本（百万円）	中間期		51,806	51,451
	通期	49,820	52,822	
総資産（百万円）	中間期		148,962	137,875
	通期	153,500	144,749	
1株当たり株主資本（円）	中間期		986.52	979.28
	通期	966.42	1,005.62	
1株当たり当期利益（円）	中間期		58.44	11.23
	通期	22.21	80.36	



品目別売上高情報



多層プリント配線板

20,507百万円（38.5%）  
カーエレクトロニクス分野や、家庭用ゲーム機分野は好調なるも、世界的なIT不況の影響により前年同期比1,966百万円の減収となりました。



両面プリント配線板

10,863百万円（20.3%）  
カーエレクトロニクス分野は好調に推移いたしましたでしたが、世界的なIT不況の影響と、ユーザーの海外移管により前年同期比2,429百万円の減収となりました。



片面プリント配線板

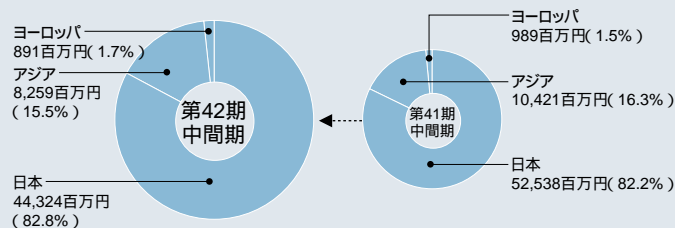
13,256百万円（24.7%）  
国内における需要の減少とアジア地域の世界的IT不況の影響により前年同期比6,646百万円の減収となりました。



その他

8,848百万円（16.5%）  
設計・試作・金型等の好調な需要により、前年同期比568百万円の増収となりました。

所在地別売上高情報

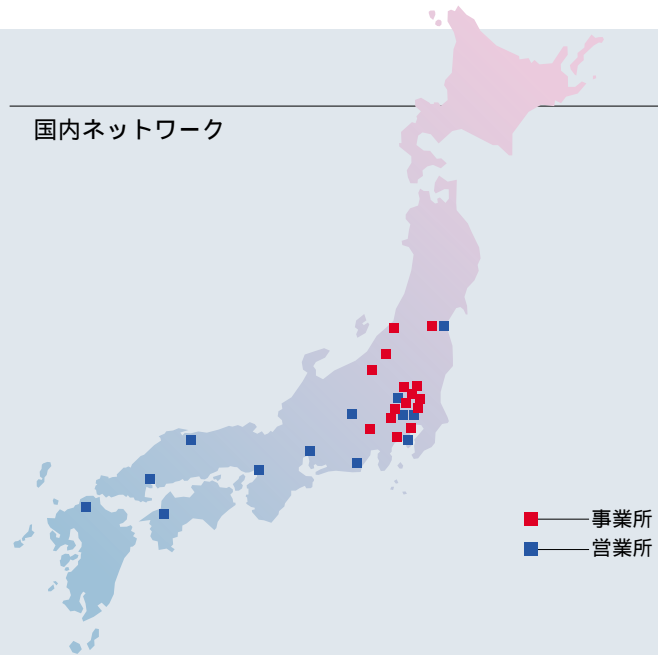


## グローバルに展開する CMKグループ戦略

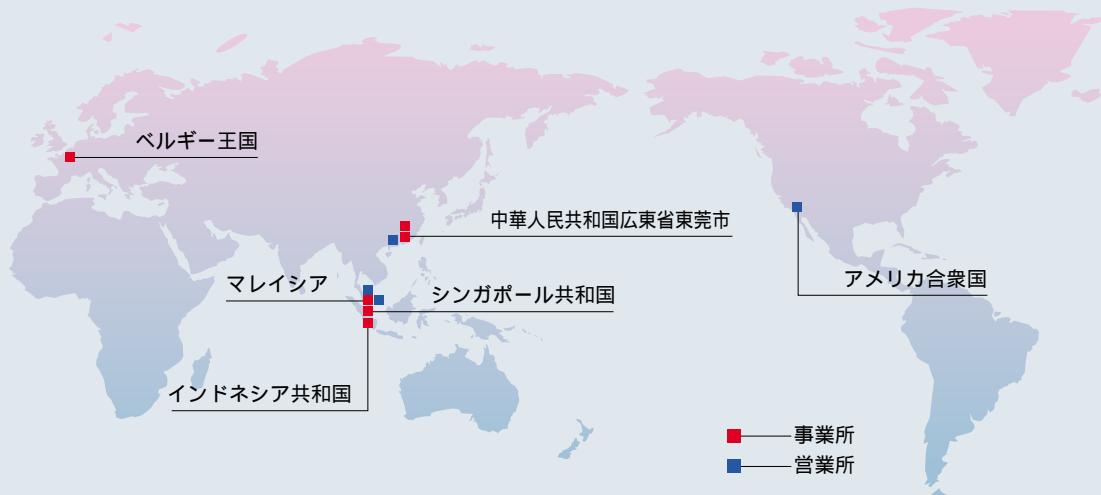
### グループ経営の重視

CMKグループの魅力は、何と云っても豊富な商品のラインナップとその生産テクノロジーにあります。それを強固に支えるのは国内のグループ会社であり、海外への展開にもその技術が活かされています。今、CMKグループは連結経営を重視し、グループ全体のキャッシュ・フローを意識した経営を展開し、機動的に組織の改革を進め、ユーザーニーズにいち早く対応すべく、体制を強化しています。

### 国内ネットワーク



### 海外ネットワーク



## 中国工場順調に立ち上げ

「今春より本格稼動した中国の2工場は順調」

本年3月に竣工式を開催した広東省の片面及び銀スルーホールプリント配線板を生産する「東莞塘廈新昇電子廠」は、当初は顧客での認定遅れ及びAV機器の不況により、低操業を余儀なくされましたが、年央以降、順調に立ち上がってきており、特にパソコン周辺機器に使用される銀スルーホールプリント配線板のラインはフル操業に近い状況となっています。

同じく広東省で昨年末に経営権を取得した両面及び多層プリント配線板を生産する「旗利得電子(東莞)有限公司」は日系セットメーカーを中心にDVD、デジタルカメラ及び今後拡大が見込まれるカーエレクトロニクス関連商品をターゲットに順調に販路を拡大し、本年9月には月産10,000㎡を超す生産量に達し、製販ともに順調な立ち上がり状況となっています。現在隣接地に新工場を建設中で平成14年春には能力増強が完了する予定です。

さらに、江蘇省無錫市に建設中のビルドアップ多層プリント配線板を生産予定の「希門凱電子(無錫)有限公司」は松下電工株式会社及び丸紅株式会社の出資も頂き、平成14年4月の完成を目指しています。

日系セットメーカーの中国への生産シフトがますます進むなか、CMKグループといたしましては以上3つの会社で、片面からビルドアップまでの幅広いプリント配線板の供給体制を整え、総合プリント配線板メーカーとして顧客の要請にお応えしてまいります。



さらに生産力増強中の  
「旗利得電子(東莞)有限公司」

## 自動車用プリント配線板事業の強化

「高放熱・高耐熱 新型製品を下半期から投入」

当社は、自動車用プリント配線板(基板)事業を下半期より強化いたします。自動車搭載を前提に設計した二種類の高放熱・高耐熱の新型製品を順次投入することで、この分野での競争力の強化を図ります。現在この分野は、移動体通信機器やパソコン関連などを上回り、売上高構成比ではトップとなっています。さらにIT関連製品が低迷するなかでも成長を続けており、平成13年度(当期)では売上高約183億円、全社の売上高構成比の17%強が見込まれています。

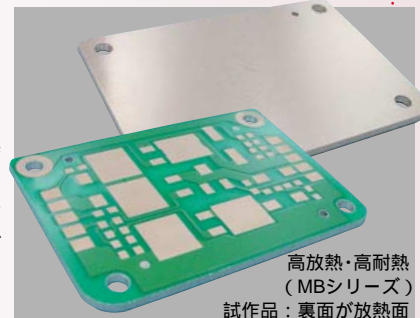
このため、当社は自動車用高放熱基板の開発を積極的に進めており、このほど「CMK-COMP-MB」と「CMK-COMP-MC」の二つをシリーズとして本格的に量産開始いたします。

MBシリーズは、高放熱タイプ of MB-1と基板材料に高耐熱材料を採用した高放熱・高耐熱タイプ of MB-2とがあります。

またMCシリーズは、基板内部に金属のコアを埋め込んだ構造の高放熱基板で、耐熱性と高密度実装とを両立する製品として期待されます。

MB-1とMCの各シリーズは、平成14年4月からの量産を計画。MB-2は平成14年10月からの量産を計画しています。

当社ではこれらの製品を、EPS(電動パワーステアリング)コントローラーやABS(アンチロック・ブレーキ・システム)コントローラーなどの車載用基板として提案するとともに各種電源用基板、ICパッケージ、DVDピックアップなど放熱性が要求される製品へ幅広く提案し、放熱基板の新しい市場を開拓していく所存です。



高放熱・高耐熱  
(MBシリーズ)  
試作品：裏面が放熱面



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成13年9月30日現在	前中間期 平成12年9月30日現在	前期 平成13年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	51,887	65,109	59,410
現金及び預金	10,110	15,592	13,968
受取手形及び売掛金	29,600	36,623	33,598
有価証券	430	452	376
たな卸資産	9,913	10,981	9,916
繰延税金資産	428	634	537
その他	1,483	987	1,160
貸倒引当金	80	161	147
固定資産	85,988	83,853	85,339
有形固定資産	68,835	67,403	68,584
建物及び構築物	31,196	30,941	30,497
機械装置及び運搬具	21,371	21,025	22,779
土地	14,113	14,177	14,151
建設仮勘定	1,203	502	480
その他	950	756	674
無形固定資産	2,475	1,326	1,759
投資等	14,678	15,123	14,995
投資有価証券	8,645	10,820	9,892
繰延税金資産	1,624	437	1,088
その他	4,490	3,921	4,070
貸倒引当金	82	55	57
資産合計	137,875	148,962	144,749

	当中間期 平成13年9月30日現在	前中間期 平成12年9月30日現在	前期 平成13年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	36,771	46,535	44,108
支払手形及び買掛金	9,107	16,918	12,423
短期借入金	15,332	18,176	17,278
未払金	7,644	5,658	7,495
未払法人税等	369	1,949	1,911
繰延税金負債	30		
賞与引当金	1,237	1,453	1,343
その他	3,050	2,379	3,656
固定負債	44,862	46,645	43,345
社債	20,000	20,000	20,000
転換社債	12,408	12,408	12,408
長期借入金	10,659	12,816	9,310
繰延税金負債	33		77
退職給付引当金	132	140	115
役員退職引当金	669	529	643
連結調整勘定		0	
その他	959	750	791
負債合計	81,633	93,180	87,454
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	4,790	3,975	4,472
<b>(資本の部)</b>			
資本金	16,117	16,117	16,117
資本準備金	15,874	15,874	15,874
連結剰余金	22,942	23,127	24,037
其他有価証券評価差額金	354	646	222
為替換算調整勘定	1,785	2,560	2,059
自己株式	1,343	1,398	1,370
資本合計	51,451	51,806	52,822
負債、少数株主持分及び資本合計	137,875	148,962	144,749





## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	53,475	63,949	122,292
売上原価	47,658	52,410	101,877
売上総利益	5,816	11,539	20,415
販売費及び一般管理費	5,760	5,841	11,130
営業利益	56	5,698	9,284
営業外収益	667	802	1,496
営業外費用	846	1,050	2,164
経常利益(又は経常損失)	122	5,449	8,616
特別利益	101	160	267
特別損失	427	660	1,662
税金等調整前中間(当期)利益(又は税金等調整前中間損失)	447	4,949	7,220
法人税、住民税及び事業税	259	1,808	3,070
法人税等調整額	0	227	508
少数株主利益(又は少数株主損失)	118	354	476
中間(当期)利益(又は中間損失)	589	3,014	4,182

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,031	6,307	14,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,069	3,962	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,417	5,924	10,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	38	974
現金及び現金同等物の減少額	4,525	3,618	4,371
新規連結に伴う現金等の増加額	65		
現金及び現金同等物の期首残高	14,134	18,505	18,505
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,674	14,886	14,134

## 主要な連結子会社

シイエムケイメカニクス株式会社

シイエムケイハイテックス株式会社

シイエムケイドリリング株式会社

日本シイエムケイマルチ株式会社

株式会社シイエムケイ回路設計センター

エスイープロダクツ株式会社

日本シイエムケイニイガタ株式会社

シイエムケイファイナンス株式会社

株式会社山梨三光

シイエムケイ蒲原電子株式会社

ジェイティシイエムケイ株式会社

株式会社石塚製作所\*

ワコーエレクトロニクス株式会社

CMK EUROPE N.V.

CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.

新昇電子(香港)有限公司\*

旗利得電子(東莞)有限公司\*

\* 株式会社石塚製作所は、平成13年10月2日付で日本エスアイシイ株式会社に商号を変更いたしました。

\* 新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司の2社につきましては、重要性が増加したため、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。



# 単独財務諸表

## 中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	46,616	47,616	45,998
現金及び預金	4,892	6,288	7,615
受取手形	6,867	8,166	7,267
売掛金	21,345	23,884	21,381
有価証券	361	300	331
たな卸資産	5,011	6,175	5,484
短期貸付金	6,413	1,152	2,262
繰延税金資産	262	423	371
その他	1,547	1,383	1,407
貸倒引当金	86	158	123
固定資産	66,861	68,000	65,817
有形固定資産	38,300	38,703	37,835
建物	17,270	18,303	17,720
機械及び装置	6,330	6,702	6,417
土地	12,130	11,975	11,998
その他	2,568	1,722	1,698
無形固定資産	1,394	752	1,035
投資等	27,166	28,545	26,945
投資有価証券	9,008	11,805	10,530
子会社株式	8,858	8,800	8,074
長期貸付金	2,678	3,256	2,977
保険積立金	1,992	1,757	1,933
自己株式	1,342	1,389	1,368
繰延税金資産	1,786	291	1,269
その他	1,548	1,298	843
貸倒引当金	48	54	51
資産合計	113,477	115,616	111,815

	当中間期	前中間期	前期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	16,051	17,484	15,710
支払手形	1,340	1,098	756
買掛金	6,195	7,490	6,156
短期借入金	4,357	4,537	3,912
未払金	2,675	1,658	1,812
未払法人税等	16	1,260	1,308
賞与引当金	682	800	688
その他	784	638	1,075
固定負債	40,562	39,978	38,313
社債	20,000	20,000	20,000
転換社債	12,408	12,408	12,408
長期借入金	6,655	6,412	4,592
役員退職引当金	569	529	547
その他	929	628	765
負債合計	56,613	57,462	54,023
<b>(資本の部)</b>			
資本金	16,117	16,117	16,117
法定準備金	16,857	16,785	16,812
資本準備金	15,874	15,874	15,874
利益準備金	982	911	937
剰余金	24,219	24,599	24,622
任意積立金	23,262	22,057	21,800
中間(当期)未処分利益	957	2,541	2,822
(うち中間(当期)利益)	(64)	(1,709)	(2,022)
評価差額金	329	651	239
その他有価証券評価差額金	329	651	239
資本合計	56,864	58,154	57,791
負債・資本合計	113,477	115,616	111,815

## 中間単独損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	44,831	52,854	102,289
売上原価	41,271	46,258	90,247
売上総利益	3,559	6,596	12,041
販売費及び一般管理費	3,440	3,523	6,898
営業利益	119	3,072	5,143
営業外収益	1,208	1,313	2,535
営業外費用	986	1,053	2,058
経常利益	340	3,332	5,620
特別利益	50	12	51
特別損失	297	498	2,227
税引前中間(当期)利益	92	2,846	3,444
法人税、住民税及び事業税	24	1,325	2,237
法人税等調整額	3	188	815
中間(当期)利益	64	1,709	2,022
前期繰越利益	892	831	831
中間配当積立金取崩額			257
中間配当額			262
中間配当に伴う利益準備金積立額			26
中間(当期)未処分利益	957	2,541	2,822



## 株式情報

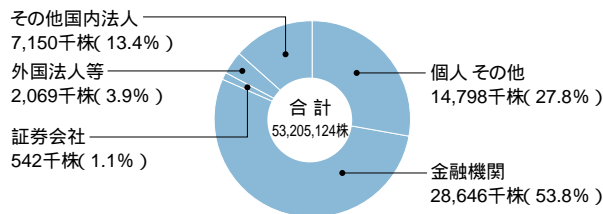
(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	199,871,000株
発行済株式の総数	53,205,124株
株主数	4,746名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,126	9.6
中山 登	3,820	7.1
株式会社三井住友銀行	2,513	4.7
第一生命保険相互会社	2,345	4.4
株式会社日本興業銀行	2,258	4.2
住友バークライト株式会社	1,896	3.5
松下電工株式会社	1,860	3.4
共同受託者東京信託銀行株式会社・ 日本信託銀行株式会社(退職給付信託口)	1,822	3.4
関 直彦	1,631	3.0
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,619	3.0

- (注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は14万4千株(持株比率0.2%)であります。
2. 株式会社さくら銀行は株式会社住友銀行と平成13年4月1日付で合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
3. 共同受託者東京信託銀行株式会社・日本信託銀行株式会社(退職給付信託口)1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。なお、東京信託銀行株式会社と日本信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社とともに平成13年10月1日付で合併し、三菱信託銀行株式会社となりました。
4. 東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は8万5千株(持株比率1.5%)であります。

### 持株数別株式分布状況



## 会社概要

(平成13年9月30日現在)

商号	日本シイエムケイ株式会社 (証券コード6958 日本CMK)	
設立	昭和36年2月25日	
資本金	161億1,723万8,020円	
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	
従業員数	2,169名 (うち出向者489名を含み、受入出向者61名を除いています。)	
役員	代表取締役会長	中山 登
	代表取締役社長	渡辺 英二
	取締役副社長	関 亀春
	専務取締役	佐藤 知正
	常務取締役	兼本国 昭
	常務取締役	関 茂之
	常務取締役	中山 高広
	常務取締役	安間 進
	取締役	高井 建郎
	取締役	竹本 正和
	取締役	西 国男
	取締役	真中 護
	常勤監査役	真乗坊 弘章
	常勤監査役	渡辺 孝
	監査役	高橋 秀明
	監査役	本城 光雄



## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内に開催
配当金支払 株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払を 行うときは9月30日
名義書換停止期間	(1) 毎年4月1日から4月30日まで (2) 上記のほか必要があるときは、 予め公告した一定期間
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒103-8202
事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 電話(03)3668-9211(代)
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店出張所

## お知らせ

平成13年10月1日から「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が施行されました。

つきましては株式制度に関する主な改正内容を下記によりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 額面株式制度の廃止

額面株式が廃止され、無額面株式のみとなりました。しかし、従来の額面金額の記載のある株券は今後も有効であり流通に支障はございません。

#### 2. 単位株制度の廃止と単元株制度の創設

単位株制度が廃止され、単元株制度が創設されました。当社の1単元の株式の数は、従来の1単位の株式の数と同じく1,000株です。単位株制度から単元株制度への移行により、株主のみなさまには格別の影響はございません。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来の単位未満株式と同様に名義書換代理人へ買取のご請求をしていただくことができます。



<http://www.cmk-corp.com>

# CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー43F  
TEL.03-5323-0231(大代表)